

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クロスキャット  
 コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 峰雄

TEL 03-3474-5251

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,912	△2.4	205	303.1	224	235.5	140	317.7
26年3月期第2四半期	4,009	13.7	50	△65.0	67	△55.3	33	△56.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.28	—
26年3月期第2四半期	3.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,587	2,071	57.8
26年3月期	3,698	1,966	53.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,071百万円 26年3月期 1,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△0.3	430	7.4	430	2.2	240	1.2	27.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,210,960 株	26年3月期	9,210,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	593,494 株	26年3月期	593,494 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,617,466 株	26年3月期2Q	8,617,663 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、円安による輸入原材料等の価格上昇により、先行き不透明な状態が続いております。情報サービス業界においては、クラウド化やビッグデータ活用等による情報化投資は増加しているものの、ソフトウェア開発への投資は、オフショア活用による抑制傾向が続いております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画「Brights 2014 Vision」の最終年度を迎え、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開した結果、銀行・保険等の金融系及び官公庁系は堅調に推移しましたが、クレジット大型案件が開発ピークを過ぎたことにより、売上高は3,912百万円（前年同期比2.4%減）と減少したものの、プロジェクト予算制度の管理強化とPMO（Project Management Office）推進により不採算案件が減少したことにより、営業利益205百万円（前年同期比303.1%増）、経常利益224百万円（前年同期比235.5%増）、四半期純利益140百万円（前年同期比317.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前事業年度末に比べ111百万円減少し、3,587百万円となりました。

また、当第2四半期会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ105百万円増加し、2,071百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末に比べ4.6ポイント上昇し、57.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末と比較して300百万円増加し、当第2四半期会計期間末残高は1,132百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、457百万円（前年同期比123.0%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益227百万円、売上債権の減少475百万円等による資金の増加があったことに対し、仕入債務の減少65百万円、たな卸資産の増加64百万円、法人税等の支払140百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期比62.4%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入25百万円等による資金の増加があったことに対し、パソコン等の開発設備等の有形固定資産の取得による支出10百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、136百万円（前年同期は得られた資金13百万円）となりました。これは、短期借入金の減少50百万円、配当金の支払86百万円の資金の減少があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日付「平成26年3月期決算短信」で開示いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想に変更等が生じる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が62,072千円減少し、利益剰余金が39,949千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,944	1,132,900
受取手形及び売掛金	2,065,181	1,589,481
仕掛品	48,111	112,999
繰延税金資産	97,274	104,531
その他	27,063	34,289
貸倒引当金	△2,060	△1,580
流動資産合計	3,067,516	2,972,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	183,795	184,769
減価償却累計額	△138,687	△141,934
建物(純額)	45,107	42,834
構築物	7,457	7,457
減価償却累計額	△6,676	△6,734
構築物(純額)	780	722
車両運搬具	8,265	8,265
減価償却累計額	△7,755	△7,847
車両運搬具(純額)	509	418
工具、器具及び備品	88,921	89,801
減価償却累計額	△73,384	△66,830
工具、器具及び備品(純額)	15,537	22,971
土地	32,998	32,998
有形固定資産合計	94,933	99,945
無形固定資産		
ソフトウェア	56,310	47,349
その他	2,791	2,791
無形固定資産合計	59,102	50,140
投資その他の資産		
投資有価証券	184,149	219,877
出資金	10	10
会員権	14,319	14,319
敷金及び保証金	124,402	103,159
役員に対する保険積立金	17,639	18,426
繰延税金資産	136,617	108,624
投資その他の資産合計	477,138	464,418
固定資産合計	631,174	614,504
資産合計	3,698,691	3,587,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,953	317,698
短期借入金	250,000	200,000
未払法人税等	147,946	102,377
賞与引当金	177,741	216,781
受注損失引当金	9,500	-
その他	305,427	291,747
流動負債合計	1,273,568	1,128,604
固定負債		
退職給付引当金	389,699	331,820
資産除去債務	32,948	33,922
長期未払金	36,164	21,039
固定負債合計	458,813	386,782
負債合計	1,732,381	1,515,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,562,033	1,656,065
自己株式	△137,213	△137,213
株主資本合計	1,945,247	2,039,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,062	32,459
評価・換算差額等合計	21,062	32,459
純資産合計	1,966,309	2,071,738
負債純資産合計	3,698,691	3,587,125

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,009,374	3,912,018
売上原価	3,458,091	3,188,560
売上総利益	551,283	723,457
販売費及び一般管理費	500,312	517,980
営業利益	50,970	205,477
営業外収益		
受取利息	57	104
受取配当金	2,454	3,823
助成金収入	8,435	12,627
保険配当金	5,832	224
その他	2,008	3,118
営業外収益合計	18,787	19,897
営業外費用		
支払利息	2,707	446
営業外費用合計	2,707	446
経常利益	67,050	224,928
特別利益		
有価証券売却益	-	2,771
特別利益合計	-	2,771
特別損失		
有価証券売却損	-	0
有価証券評価損	199	-
特別損失合計	199	0
税引前四半期純利益	66,851	227,699
法人税、住民税及び事業税	22,127	95,406
法人税等調整額	11,144	△7,964
法人税等合計	33,271	87,442
四半期純利益	33,579	140,257



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	66,851	227,699
減価償却費	20,750	21,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△230	△480
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,836	39,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,350	4,193
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26,200	△9,500
受取利息及び受取配当金	△2,511	△3,927
支払利息	2,707	446
未収入金の増減額(△は増加)	2,881	3,307
未払金の増減額(△は減少)	△46,237	8,515
長期未払金の増減額(△は減少)	15,097	△15,125
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,771
投資有価証券評価損益(△は益)	199	-
売上債権の増減額(△は増加)	469,405	475,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,397	△64,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,478	△65,254
その他	△12,298	△24,261
小計	264,025	594,364
利息及び配当金の受取額	2,511	3,927
利息の支払額	△2,866	△383
法人税等の支払額	△58,463	△140,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,206	457,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,778	△10,054
無形固定資産の取得による支出	△16,114	△16,671
投資有価証券の取得による支出	△32,553	△21,295
投資有価証券の売却による収入	-	6,308
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△4,296
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,486	△20,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△176	-
配当金の支払額	△86,180	△86,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,642	△136,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,362	300,955
現金及び現金同等物の期首残高	424,122	831,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,484	1,132,900

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。